

令和 2 年度 事業 計画

1. 基本方針

公益社団法人大泉町シルバー人材センターは、平成7年に設立され、平成13年に法人化し、平成24年4月には公益社団法人に移行した。その間、事業環境は、高齢社会を見据え、従来からの「請負」、「委任」の契約に加え、新たに「シルバー派遣事業」及び「有料職業紹介事業」を可能とするなど、多様な就業機会の確保・提供を進め、急増する高齢者の受け皿としての機能を十分発揮できるよう大きく変化してきました。

国においては、高齢社会への進展を踏まえ、女性も高齢者も輝く「1億総活躍社会」の実現のため、働き方改革を推進しています。これは、長時間労働の解消、非正規と正社員の格差是正、そして高齢者の就業促進という大きな3つの目標を掲げ、特に労働力の確保という観点から65歳までの定年延長等に加え、70歳までの就業確保が検討されており、元気な働く意欲のある高齢者が柔軟な働き方を確保することができるという点においては、シルバー人材センターでの「臨・短・軽」という就業も大きな選択肢となり、それを担うセンターの役割は益々重要となっています。

こうした状況の中で、残念ながら会員数は全国的に思うような増加は見られず、加えて国の政策等により若い会員の確保が難しい状況となっており、最重点課題として受注拡大と会員確保に同時に取り組んでいかなければなりません。

本年は、東京オリンピック・パラリンピックが予定されておりましたが、世界的な規模で拡散する新型コロナウイルスの影響で開催が1年程度の延期となり、社会経済情勢はより一層不透明感が増しています。こんな時だからこそ皆さんとともに力を合わせて中長期計画第4年次の目標達成を目指し、就業開拓を図りながら事業の推進に努めていきたいと考えています。

そして、地域の人々との顔の見える「共働」・「共助」を実践して行くという基本を認識しながら、顧客からの信頼と高い評価を得られるよう努力してまいります。

2. 実施計画

(1) 事業推進体制の整備

- ・総会は、全会員の意思が直接反映される場であり、年間の決算や事業報告を審議する等、会員にとってより有意義な総会を目指す。
- ・理事会は、理事全員の意見交換、議論を通じて業務執行に当たる。そのため必要に応じ随時、理事会を開催し、効率的な執行を実践する。

- ・専門部会は、各専門分野における重要な課題事項について、積極的に調査、検討を加え、効率的かつ安全な事業推進のための提言を行う。
- ・会員自らは、「自分達で出来ることは自分達で行う」という姿勢に立ち、「自主・自立」の理念を実践する。

(2) 交流研修事業

- ・全国シルバー人材センター事業協会、関東ブロック人材センター連絡協議会、群馬県シルバー人材センター連合会等主催の事業への積極的な提案と参加を促進する。

(3) 安全就業の推進

- ・毎朝のミーティングをとおして安全が最優先だという意識の高揚を図るとともに、安全・適正就業基準の遵守や就業義務違反取扱要綱の適用により事故のない就業に努める。
- ・理事及び事務局で就業箇所への安全パトロールを実施し、会員就業者の安全を指導、確認する。
- ・夏場の就業場所へのおしぼり配布については、引き続き実施する。
- ・事故防止のために安全に関する講習会等を実施するとともに、安全用具の貸与や臨時貸し出し等必要な用具については、より一層の充実を図る。
- ・安全に対する年間計画を作成し、会員相互の共通理解に努める。
- ・会員の健康管理の推進を図る。

(4) 適正就業の推進

- ・請負事業については減少傾向にあるので、積極的に就業開拓に取り組むとともに事業後継者の育成、確保に努める。
- ・シルバー派遣事業については、請負や委任では対応できなかった作業等新たな就業先の確保に努め、急増する高齢者の受け皿としての機能を十分発揮できるような事業展開を図る。
- ・未就業会員の解消に努め、就業率の向上を図る。
- ・「共働・共助」理念の更なる浸透を図る。

(5) 普及啓発活動の実施

- ・センター事業の理念、仕組み等を広く町民に周知するため、広報「シルバーおおいずみ」の発行や町で使用する封筒への広告掲載により周知を図るとともに、ホームページの活用を推進する。また、より効果的な普及啓発の方法について調査研究を行う。
- ・会員一人ひとりがPRマンの意識を持ち、町民へのPRに努める。

(6) シルバーお助け隊事業の推進

- ・お年寄りが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する事業としてスタートしたシルバーお助け隊事業について、更なるPRに努め、事業の推進を図る。

(7) 会員拡大及び就業開拓の推進

- ・意欲と能力のある高齢者に対し、「会員1人1入会運動」等により地域の支え手として活躍できるセンターへの入会を勧め会員拡大に努めるとともに、会員の知識、経験を活かせる就業機会を確保するため、「会員1人1就業開拓運動」を推進する。
- ・町主催の企業情報交換会への参加をとおして情報収集を図りながら、新たな就業先の開拓に努める。

(8) 空家等管理事業の推進

大泉町と締結した「空家等の適正な管理の推進に関する協定書」に基づき、相互に連携を図りながら事業のPRに努める。

(9) 能力開発講習事業の推進

- ・会員の就業に資する技能講習会等を実施し、就業機会の拡大に繋げるとともに、少子高齢社会を見据えた介護、家事援助講習会等の実施について検討する。
- ・近隣のシルバー人材センターとの合同技能講習会についても検討する。

(10) 社会参加の推進

- ・保健福祉まつりや町民清掃活動等へ参加するなど、行政関係事業や地域社会ボランティア活動に積極的に参加し、センター事業の町民への周知に努める。

(11) 生きがいの充実

- ・会員同志のコミュニケーションを促進し、会員の仲間意識の醸成と生きがいの充実及び地域社会の活性化に繋げるため、相互の親睦を深める各種事業への支援を行う。

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	63,778,000	66,653,000	△ 2,875,000	
受取配分金	48,501,000	51,001,000	△ 2,500,000	会員配分金
受取材料費等	8,001,000	8,001,000	0	作業用材料購入費
受取事務費	7,276,000	7,651,000	△ 375,000	事務費
労働者派遣事業等受託収益	1,500,000	1,000,000	500,000	
労働者派遣事業等受託収益	1,500,000	1,000,000	500,000	
受取会費	431,000	431,000	0	
正会員受取会費	430,000	430,000	0	
特別会員受取会費	1,000	1,000	0	
受取補助金等	15,578,000	15,978,000	△ 400,000	
受取連合交付金	7,789,000	7,989,000	△ 200,000	国補助金
受取県補助金	0	200,000	△ 200,000	県補助金
受取市区町村補助金	7,789,000	7,789,000	0	町補助金
受取寄付金	1,000	1,000	0	
受取寄付金	1,000	1,000	0	
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
有料職業紹介等受託収益	1,000	1,000	0	
有料職業紹介等受託収益	1,000	1,000	0	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	81,292,000	84,067,000	△ 2,775,000	
(2) 経常費用				
事業費	77,826,000	79,860,000	△ 2,034,000	
支払配分金	48,501,000	51,001,000	△ 2,500,000	会員配分金
支払材料費等	8,001,000	8,001,000	0	作業用材料購入費
給料手当	12,030,000	11,902,000	128,000	職員基本給等
臨時雇賃金	42,000	55,000	△ 13,000	
法定福利費	1,895,000	2,259,000	△ 364,000	社会保険料等
福利厚生費	80,000	80,000	0	健康診断費
退職給付費用	1,033,000	912,000	121,000	退職金共済掛金
会議費	25,000	27,000	△ 2,000	部会等、
旅費交通費	50,000	53,000	△ 3,000	研修旅費
通信運搬費	520,000	390,000	130,000	切手代、電話、ネット料金等
減価償却費	1,000	1,000	0	車輛等
什器備品費	200,000	500,000	△ 300,000	作業用備品
消耗品費	1,100,000	1,172,000	△ 72,000	作業用道具類、事務用品類
修繕費	720,000	750,000	△ 30,000	自動車、機械等修理
印刷製本費	625,000	527,000	98,000	会報等
賃借料	984,000	1,000	983,000	軽トラック、パソコン、複写機等
保険料	1,200,000	1,200,000	0	会員団体傷害保険等
諸謝金	514,000	606,000	△ 92,000	講師謝礼等

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
教材費	61,000	61,000	0	テキスト代
租税公課	162,000	210,000	△ 48,000	車検時重量税、印紙他
訓練委託費	2,000	2,000	0	就業に関する講習受講料
雑費	80,000	150,000	△ 70,000	車検等手続代行費、他
管理費	5,583,000	5,510,000	73,000	
給料手当	1,323,000	1,295,000	28,000	職員基本給等
法定福利費	4,000	4,000	0	社会保険料等
福利厚生費	20,000	20,000	0	健康診断費
退職給付費用	60,000	60,000	0	退職金共済掛金
会議費	85,000	100,000	△ 15,000	総会、理事会時賄費
役員等旅費交通費	477,000	560,000	△ 83,000	理事会、専門部会、他費用弁償
通信運搬費	50,000	210,000	△ 160,000	
減価償却費	30,000	30,000	0	事務機器等
修繕費	60,000	60,000	0	事務機器等修理
光熱水料費	8,000	8,000	0	電気料
印刷製本費	135,000	232,000	△ 97,000	
賃借料	960,000	800,000	160,000	パソコン等
租税公課	880,000	870,000	10,000	消費税、印紙代等
支払負担金	260,000	270,000	△ 10,000	全シ協、群連合、研修負担金
委託費	1,030,000	720,000	310,000	会計・業務システム保守委託、他
支払手数料	120,000	200,000	△ 80,000	
委託金等返還	1,000	1,000	0	事業執行残変換
雑費	80,000	70,000	10,000	
経常費用計	83,409,000	85,370,000	△ 1,961,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,117,000	△ 1,303,000	△ 814,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,117,000	△ 1,303,000	△ 814,000	
2.経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,117,000	△ 1,303,000	△ 814,000	
一般正味財産期首残高	12,385,041	11,907,069	477,972	
一般正味財産期末残高	10,268,041	10,604,069	△ 336,028	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	10,268,041	10,604,069	△ 336,028	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
(投資活動収入)				
固定資産売却収入	1,000	1,000	0	
車輛運搬具売却収入	1,000	1,000	0	
敷金・保証金等戻り収入	1,000	1,000	0	
預託金戻り収入	1,000	1,000	0	
特定資産取崩収入	4,000	4,000	0	
減価償却引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
周年記念事業積立資金取崩収入	1,000	1,000	0	
車輛運搬具積立資金取崩収入	1,000	1,000	0	
投資活動収入計	6,000	6,000	0	
(投資活動支出)				
固定資産取得支出	2,000	2,000	0	
車輛運搬具購入支出	1,000	1,000	0	
什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
敷金・保証金等支出	1,000	1,000	0	
預託金支出	1,000	1,000	0	
特定資産取得支出	1,102,000	1,102,000	0	
減価償却引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
財政運営資金積立資産取得支出	1,000	1,000	0	
周年記念事業積立資金取得支出	100,000	100,000	0	
車輛運搬具積立資金取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動支出計	1,105,000	1,105,000	0	
財務活動収支の部				
(財務活動収入)				
借入金収入	1,000	1,000	0	
短期借入金収入	1,000	1,000	0	
財務活動収入計	1,000	1,000	0	
(財務活動支出)				
借入金返済支出	1,000	1,000	0	
短期借入金返済支出	1,000	1,000	0	
財務活動支出計	1,000	1,000	0	

2. 配分金収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料費等支出)に限り予算額を超えて執行することができる。

3. 事業運営上、運営資金に不足が生じることが考えられる。(配分金収入と配分金支出のタイムラグ等)

この場合に限り下記の対応ができるものとする。

イ. 配分金の支払いを最大5日の範囲内で遅らせる。

ロ. 一時的に財政運営資金を取り崩して補正する。

ハ. 短期借入金で対応する。(短期借入限度額 金5,000,000円)

令和2年度収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	61,328,000	2,450,000	63,778,000
受取配分金	48,501,000		48,501,000
受取材料費等	8,001,000		8,001,000
受取事務費	4,826,000	2,450,000	7,276,000
労働者派遣事業等受託収益	1,500,000		1,500,000
労働者派遣事業等受託収益	1,500,000		1,500,000
受取会費	216,000	215,000	431,000
正会員受取会費	215,000	215,000	430,000
特別会員受取会費	1,000		1,000
受取補助金等	12,660,000	2,918,000	15,578,000
受取連合交付金	7,789,000		7,789,000
受取県補助金	0		0
受取市区町村補助金	4,871,000	2,918,000	7,789,000
受取寄付金	1,000		1,000
受取寄付金	1,000		1,000
特定資産運用益	1,000		1,000
特定資産受取利息	1,000		1,000
有料職業紹介等受託収益	1,000		1,000
有料職業紹介等受託収益	1,000		1,000
雑収益	2,000		2,000
受取利息	1,000		1,000
雑収益	1,000		1,000
経常収益計	75,709,000	5,583,000	81,292,000
(2) 経常費用			
事業費	77,826,000		77,826,000
支払配分金	48,501,000		48,501,000
支払材料費等	8,001,000		8,001,000
給料手当	12,030,000		12,030,000
臨時雇賃金	42,000		42,000
法定福利費	1,895,000		1,895,000
福利厚生費	80,000		80,000
退職給付費用	1,033,000		1,033,000
会議費	25,000		25,000
旅費交通費	50,000		50,000
通信運搬費	520,000		520,000
減価償却費	1,000		1,000
什器備品費	200,000		200,000
消耗品費	1,100,000		1,100,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
修繕費	720,000		720,000
印刷製本費	625,000		625,000
賃借料	984,000		984,000
保険料	1,200,000		1,200,000
諸謝金	514,000		514,000
教材費	61,000		61,000
訓練委託費	2,000		2,000
租税公課	162,000		162,000
雑費	80,000		80,000
管理費		5,583,000	5,583,000
給料手当		1,323,000	1,323,000
法定福利費		4,000	4,000
福利厚生費		20,000	20,000
退職給付費用		60,000	60,000
会議費		85,000	85,000
役員等旅費交通費		477,000	477,000
通信運搬費		50,000	50,000
減価償却費		30,000	30,000
修繕費		60,000	60,000
光熱水料費		8,000	8,000
印刷製本費		135,000	135,000
賃借料		960,000	960,000
租税公課		880,000	880,000
支払負担金		260,000	260,000
委託費		1,030,000	1,030,000
支払手数料		120,000	120,000
委託金等返還		1,000	1,000
雑費		80,000	80,000
経常費用計	77,826,000	5,583,000	83,409,000
当期経常増減額	△ 2,117,000	0	△ 2,117,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 2,117,000	0	△ 2,117,000
一般正味財産期首残高	12,385,041	0	12,385,041
一般正味財産期末残高	10,268,041	0	10,268,041
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	10,268,041	0	10,268,041

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
投資活動収支の部			
(投資活動収入)			
固定資産売却収入	1,000		1,000
車輛運搬具売却収入	1,000		1,000
敷金・保証金等戻り収入	1,000		1,000
預託金戻り収入	1,000		1,000
特定資産取崩収入	4,000		4,000
減価償却引当資産取崩収入	1,000		1,000
財政運営資金積立資産取崩収入	1,000		1,000
周年記念事業積立資金取崩収入	1,000		1,000
車輛運搬具積立資金取崩収入	1,000		1,000
投資活動収入計	6,000		6,000
(投資活動支出)			
固定資産取得支出	2,000		2,000
車両運搬具購入支出	1,000		1,000
什器備品費購入支出	1,000		1,000
敷金・保証金等支出	1,000		1,000
預託金支出	1,000		1,000
特定資産取得支出	1,102,000		1,102,000
減価償却引当資産取得支出	1,000		1,000
財政運営資金積立資産取得支出	1,000		1,000
周年記念事業積立資金取得支出	100,000		100,000
車輛運搬具積立資金取得支出	1,000,000		1,000,000
投資活動支出計	1,105,000		1,105,000
財務活動収支の部			
(財務活動収入)			
借入金収入	1,000		1,000
短期借入金収入	1,000		1,000
財務活動収入計	1,000		1,000
(財務活動支出)			
借入金返済支出	1,000		1,000
短期借入金返済支出	1,000		1,000
財務活動支出計	1,000		1,000

2 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することができる。

3 事業運営上、運営資金に不足が生じることが考えられる。（配分金収入と配分金支出のタイムラグ等）この場合に限り下記の対応ができるものとする。

イ. 配分金の支払いを最大5日の範囲内で遅らせる。

ロ. 一時的に財政運営資金を取り崩して補正する。

ハ. 短期借入金で対応する。（短期借入限度額 金5,000,000円）